

巻頭言

中越地震から20年を振り返る

兵庫県立大学

澤田 雅 浩

1. 阪神・淡路大震災から9年後の地震

2004年10月23日に新潟県中越地方を中心にM6.8の地震が発生した。最初の強い揺れのあとも数多くの強い揺れに見舞われたことで、建物に大きな被害を受ける地区が散在することになったり、たとえ建物被害が軽微であっても自家用車内等、指定避難所以外での避難行動を取る人が多く出たりもした。1995年の阪神・淡路大震災以後、初めて国内で観測された震度7の地震となったこともあり、しばらくは世間の注目を集める地震となった。新幹線が地震によって初めて脱線したり、中山間地域に暮らす住民が孤立し、救助を待つ姿なども注目された。また、過疎化・高齢化の進む地域の被害に対して、どのように復旧・復興を進めるべきなのか、という点においては、特に被災地外からの関心は大きかったように思う。そして、災害時に現地でボランティアによる支援を行う仕組みとして、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターの運営を担う体制は2004年7月の新潟・福島豪雨(7.13水害)から本格化していた。それらを整理してみようか、とも考えたのだが、あえて極めて個人的な視点から20年前に地方都市、中山間地域で起こった震災を振り返ってみることにしたい。

2. 20年前の被災地の風景

筆者は震災当時、地元の大学教員であり、その日は外出先から帰宅し、居間でのんびりとテレビでも、と思っていた矢先に強い揺れを経験した被災者の一人である。当時はまだテレビはブラウン管で、重たい筐体がゴロンと前に倒れてきたり、開けていた窓から自宅の固定電話の子機が外に落ちそうになったり、隣のキッチンからは学生時代から使っていた背が低く、転倒防止等も実施していなかった食器棚が派手な音を立てながら倒れる音を聞きながら、クッションで頭を守って揺れが収まるのを待つばかりであった。ただ、窓の外からは近くにある宴会場からびっくりして声を上げながら逃げ出てくる人の姿が見え、

落下物等があるから気をつけたほうがいいなあ、などと考える余裕が少しだけあった。とはいえ、その余裕は直後にまた強い揺れに見舞われることで失われた。このままだと大変だ、という感覚は、すぐに靴を履いて外（外は大家さんが経営している大きな駐車場だった）に出るという行動につながる。宴会場のお客さんたち、そして同じく外に出て様子を見ようかという大家さんと、すごい地震だったねえ、と話をするはしからまた強い揺れで目の前の自宅アパートが左右に揺さぶられるのを見ながら、もしかしてこれは倒れてしまうのではないかと不安を覚えたりしたものである。最初の地震のときにはまだ明るかった空はあっという間に暮れた。停電していたらいろいろ面倒だなあと考えていたところ、長岡市内は一部を除いて停電することはなく、当初は携帯電話も通じていた。といっても唯一ガラケーへの着信を受けられたのは、現関西大学教授、越山健治先生からの「どう？」という一報のみで、その後はケータイメールを送っておくとなにかのタイミングで送信され、なにかのタイミングで返信が来る、という伝書鳩のような状況となった。ただ、パケット通信は音声の通信よりもつながりやすい、ということと、携帯電話で個人的に連絡が取れると、どこにいてもダイレクトに連絡が取れる、ということの効果は当時強く実感した。それは多くの中山間地域に住む高齢の地域リーダーたちでも同じだったようで、避難所暮らしをする人びとの中で携帯電話が一気に普及した。東日本大震災では SNS（当時はまだリアルタイムで情報のやり取りができたし、いまより誠実なやり取りだったと思う）が情報共有などで大きな役割を果たしたが、そういった情報通信技術は被災地で一気に普及する現場に立ち合うことになった。おかげで筆者自身も、多くの皆さんと現地に出向き、なかなか自分の拠点に戻れなくても沢山のひとと連絡を取り合える、という環境を確保することができた。被災地で被災する、というのはやはり周辺の被害状況はわからないもので、もし、こういった手段がなくて大学にて様々な対応を迫られていたら、自分の目で実状を把握しに行くことができず、こもって作業をせざるを得なかったかもしれない。行政であれば災害対応本部等で報告される情報で全体像を把握できたかもしれないが、我々は現地に行って、本当の現場で起こっていることを確認することが必要だった。そしてそれと並行して被災地外と連絡を取ることもできた。なお、当時のガラケーはとりあえず一日は使いまくっても充電は持った。いまのスマホだといろいろな情報は得られるが、当時それを手にしていたら違った事態になっていたのかもしれない。なお、当時身の回りの情報を入力していた手段が新聞とラジオである。それも、地元のコミュニティ FM をよく聞いた。そこでは、限られた情報しかない中でも、リスナーやスタッフが集めてきた情報が繰り返し伝えられていた。どうも国道でも通れないところがあるらしい、電車も止まっているらしい、云々。地名の読み方を間違えていたり、不確定な情報もたくさんあったように思うが、長岡から50キロ以上も離れた新潟市内からの放送、240キロも離れた東京からの報道

とは異なる、「身近な大変さ」を理解するのにとても役立ったという記憶が残っている。そして「しばらくはその大変さが続く」と覚悟することにもつながった。震災翌日には同僚であり大先輩である平井邦彦先生と、今後の対応について話し合い、自分たちだけでは手に負えないことが多そうではあるが、伝手はある。その伝手を存分に頼りながら頑張ろう、ということになった。

震災発生翌日から、多くのヘリコプターが上空を飛んだ。最近では生き埋めの被災者の捜索などのためにサイレントタイムが採用されることもあるが、まだそんなことは検討されていない。無遠慮に大きな音を立てる様は気に触った。そんなに被災地の様子を報道して何になるのだ、と。その役割はある程度頭でわかっていたはずの筆者ですらそうである。ただ、その後、震災の展示施設を計画する際、縁あって館長を務めることになる長岡震災アーカイブセンターの入口に刻まれた当時集落で道路に描かれた SOS の文字についてあらためて考えたり、道路が寸断される中、手を取り合って救助を待つ人々の存在を避難所等で何うにつけ、このような動きなくしては早期に対応できなかったことを改めて理解することになった。実際マスメディアの皆さんが当時の村長長島忠美氏と上空を飛び、被害を一緒に見ながらふるさとの切なる思いを聴くことで、「故郷の再生」「日本の原風景を取り戻す」ことに対する理解と共感と支援を得るきっかけにもなったのである。

3. 自助・共助は復興に向けた受援力でもあった

中越地震が発生したのは土曜日の夕方であった。役所は基本的に通常業務を休んでいるし、在庁職員も限られている。結局、震災発生直後の緊急対応を本格化させるまでにはそれなりに時間がかかる。さらには、旧山古志村や旧川口町など道路も寸断され、庁舎にも被害を受ければその対応はさらに困難となる。加えて、新潟県ではその週末で知事が交代するタイミングでもあった。次の月曜日から当時全国最年少の知事が誕生することになっていた。いわゆる「公助」力が存分に発揮されるためまでの時間が必要な状況であった。まさに自助・共助力が問われたことになる。61に上ったと言われる孤立集落では、周辺が助け合い、食事をともにしたり、一気に冷え込んだ夜半には揺れの恐怖を感じながらも焚き火をして支え合ったりした。公園で避難用のテント村を作った団地もある。当時、新潟県の自主防災組織結成率は全国の下から4番目であったが、実態としての共助力はしっかりあった。そしてその力は仮設住宅ぐらしや復興の過程においても遺憾なく発揮された。支援するつもりで専門家や外部支援者が地域の人々に触れ、共感し、その主体的な取り組みが生む可能性の虜になった。筆者も地元にいるメリットを存分に活かし、多くの地域と関わりを持ち、いまでもその恩恵を享受している。人口減少が進んでも、一人ひとりの魅力は大きく、人びとが生み出す暮らしは魅力的である。自助・共助というのは普段の暮ら

しによって培われ、それが災害時にも発揮されるのだ、という理解は、その後の自身の地区防災計画の策定支援活動にもつながっている。いろいろ大変なことはあっても、「地震のおかげで」20年後の取り組みやつながりがあるのだ、と様々な人が口にすることができるのは、状況をきちんと受け止めつつ、それを自分たちで解決することへとつなげていく力があるからこそ、だということを長岡を離れた今でも思い返すことのできる場所が中越地震の被災地である。教訓を学ぶ、というのもいいが、中越の包容力、底力を堪能すべく、みなさんもぜひ現地に足を運んでほしい。